

自治体版ハンズオン支援事業の対象自治体（第二次募集分）の決定について

復興庁では、被災自治体が地域課題の解決に向けた新たな取組に挑戦する際に、支援事業者とともに三人四脚でノウハウやアイデア面での支援を行う「自治体版ハンズオン支援事業」を実施しています。

既に、本年 5 月からは、岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、福島県川内村の 4 自治体を対象に取り組んでいます。例えば、岩手県久慈市では、復興交付金等を活用して水族館を復旧させ、その水族館を拠点とした交流人口拡大のため、施設の魅力向上や PR 手法等の検討にあたり、市民参加による検討会に専門家を派遣するなどの支援を実施しています。

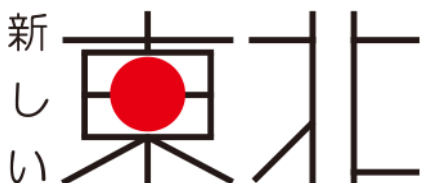
このたび、本事業の第二次募集分として、岩手県山田町、宮城県東松島市、福島県福島市、福島県いわき市、福島県飯舘村の 5 自治体を新たに支援対象とすることが決定しました。10 月から 3 月までの半年間を支援期間とし、各自治体における新たな挑戦をサポートしていきます。

【配布資料】

- 資料 自治体版ハンズオン支援事業（第二次募集分）の支援対象自治体
- 参考資料 1 自治体版ハンズオン支援事業（第一次募集分）の取組状況
- 参考資料 2 地域づくりネットワークの概要

【協議会ウェブサイト】

<http://www.newtohoku.org/>



問い合わせ先：
復興庁 総合政策班 小峰、高橋、村瀬
電話：03-5545-7463

自治体版ハンズオン支援事業（第二次募集分）の支援対象自治体

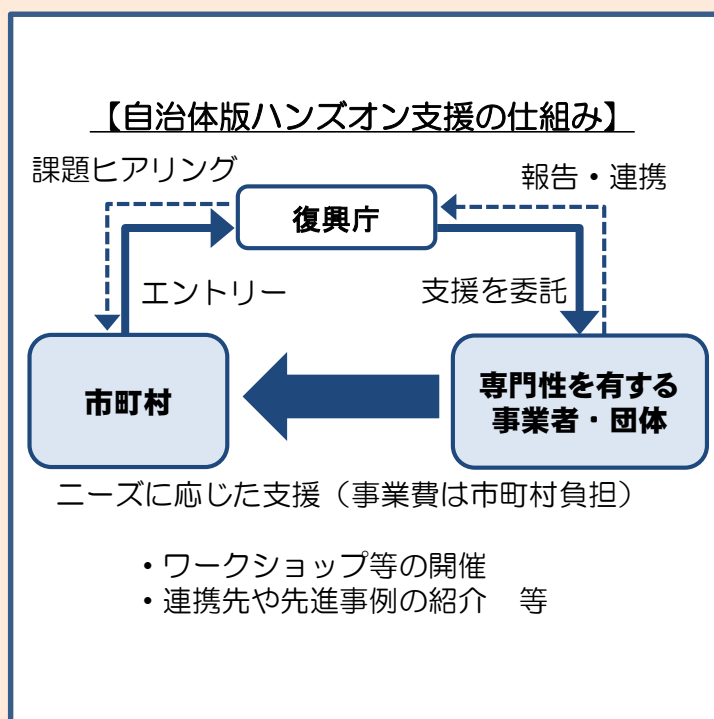
自治体版ハンズオン支援事業第二次募集（平成27年10月から翌3月まで支援）

- 岩手県山田町、宮城県東松島市、福島県福島市、福島県いわき市、福島県飯舘村の5自治体を対象に実施。
- 10月中に具体的な取組計画を策定し、年度末まで継続的な支援を実施。

支援対象自治体	支援対象事業の内容(仮)
岩手県山田町	○観光交流施設を中心とした漁業・商業連携プロジェクト
宮城県東松島市	○官民連携による被災元地活用プロジェクト
福島県福島市	○地域資源を活かした交流人口と次世代定住人口の拡大プロジェクト
福島県いわき市	○文化創造都市いわきを目指した地域人材育成プロジェクト
福島県飯舘村	○住民一人ひとりに寄り添う「までいな村」農業再生プロジェクト

自治体版ハンズオン支援事業の概要

- 地域の抱える課題の解決に向けて新たな取組を行う自治体を対象として、各自治体の取組状況やニーズに応じたきめ細かな支援を実施。
(平成27年度より実施)
- 支援対象自治体は、「地域づくりネットワーク」のメンバーを対象とした公募手続を経て決定。
- 支援団体は、対象自治体の取組に対する柔軟な支援体制（課題に応じた複数事業者によるコンソーシアムの形成や、外部有識者、ファシリテーターなどの積極的導入）を構築し、実施期間を通して継続的にサポート。



自治体版ハンズオン支援事業（第一次募集分）の取組状況

自治体版ハンズオン支援事業第一次募集（平成27年5月から翌3月まで支援）

- 岩手県久慈市、宮城県塩竈市、福島県郡山市、福島県川内村の4自治体を対象に実施。
- 支援団体は、日本経済研究所、アクセントリア、全国コミュニティライフサポートセンター、RCFの4社によるコンソーシアム。
- 年間取組計画に基づき、それぞれの地域課題解決に向けた取組みを支援。

支援対象自治体	支援対象事業の内容	支援内容（イメージ）
岩手県久慈市	<p>○久慈地下水族科学館を中心とした交流人口拡大事業</p> <p>「久慈地下水族科学館」の開場（平成27年度）に併せて、地域の商店や高校生等を中心としたボランティアと連携し、新商品を開発。魅力的な観光資源を創ることによって交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>新商品開発のアドバイス 商品開発会議の開催・運営 等</p>
宮城県塩竈市	<p>○浦戸諸島の農業・漁業を活かした離島活性化プロジェクト</p> <p>浦戸諸島の四島が連携。島の農業・漁業に関心のある方々を対象に、農業・漁業体験やグリーンツーリズムを実施。浦戸の魅力を発信することで交流人口拡大や営農・漁業の担い手育成等を目指す。</p>	<p>離島振興の先進事例や講師の紹介 ワークショップ開催支援 情報発信・販路開拓のアドバイス 等</p>
福島県郡山市	<p>○地域住民が主役！住民主体の通いの場創設プロジェクト</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域住民の主体的な支え合いの体制づくりを推進。各地域に住民主体の通いの場を創設。併せて、健康体操等の介護予防ツールを開発・普及。</p>	<p>先進事例の紹介 職員向け研修会や地域説明会の開催 介護予防ツール開発のアドバイス 等</p>
福島県川内村	<p>○コミュニティと産業を軸とした帰還者支援プロジェクト</p> <p>村営復興公営住宅の入居開始（平成27年上半年期）に併せて、農業等の産業の再生（販路開拓や多角化等）、コミュニティ形成拠点の機能強化等の取組を実施。帰村率（現在約6割）の一層の向上を目指す。</p>	<p>役場・関係機関の一体化に向けた支援 農業等の販路開拓や多角化等に向けたアドバイス コミュニティ形成拠点において実施するイベントの設計 等</p>

※具体的な取組計画は、次ページ以降に添付。

平成27年度 自治体版ハンズオン支援事業 年間取組計画(岩手県久慈市)

事業名称: 久慈地下水族科学館を中心とした交流人口拡大事業

取組のスケジュール			
	市民自らによる交流人口の拡大	水族科学館の魅力向上	久慈市の観光振興
5月			
6月	参加団体の決定・ 取組計画の策定および具体化		
7月	ワークショップ① キャラクターデザイン・商品化ノウハウの提供		
8月	キャラクター デザインの 決定 (市民からの 公募を想定)	水族館における キャラクター商品の企画	
9月		ワークショップ② 産直施設の運営ノウハウの提供	産直施設を活用した 久慈市の観光振興策の検討
10月		産直施設運営 計画策定	
11月	個別観光プレーヤーにおける 観光振興策の抽出	水族館の魅力 向上のための 計画策定	水族館を活用した 久慈市の観光振興策の検討
12月	ワークショップ④ 観光地としての魅力向上のノウハウの提供		
1月	個別観光プレーヤーにおける 観光振興策の抽出 (継続)		久慈市における 観光振興策の検討
2月	課題検討・次年度に向けた計画策定		
3月			
成果指標 ・目標	・市民主導でのキャラクターの決定 ・市民による観光振興に向けた具体的 施策の提案 (20件以上)	・常時入館者数65,000人/年の実現が 見込める運営計画の策定	・水族科学館を活用した久慈市観光 振興策の立案および久慈市観光振興 計画への反映

平成27年度 自治体版ハンズオン支援事業 年間取組計画(宮城県塩竈市)

事業名称: 浦戸諸島の農業・漁業を活かした離島活性化プロジェクト

	自治体版ハンズオン支援事業	先導モデル事業	独自の取組
	公民一体となった持続的なネットワーク協議会の組織化と活動方針の策定	【取組①活動団体のネットワーク組織の立ち上げと運営】	【取組②生業・自然・文化等の体験学習プログラム／ツーリズムの構築と試行実施】
			シェアオフィス開設 (本土での活動団体の事務局機能&活動拠点)
5月	・5/11定例MTG 参加団体の調整・連携		
6月	・6/2定例MTG ・6/23定例MTG	ネットワーク協議会の立ち上げ(6/2) 年間取組計画策定	
7月	◆FA浦戸諸島視察(7/14) <e-Front主催島内ガイドツアー> ◆第1回協議会ワークショップ(7/15)	活用資源の調査検討 課題整理	
8月	◆第2回協議会ワークショップ 8月中下旬~9月末に実施	ネットワーク協議会の運営	シェアオフィス開設
9月	※ワークショップ実施後に定例MTG実施予定	【実施地域】 ○塩竈市(本土及び浦戸) 【実施期間】 ○平成27年8月~ 【実施内容】 ○月例会の開催 ○勉強会の開催 ○先進事例視察 ○アンテナショップの運営検討	【実施地域】 ○塩竈市(本土) 【実施期間】 ○平成27年8月~ 【実施内容】 ○浦戸の情報発信 ○活動団体の情報提供 ○浦戸の地場産品販売 ○新商品の販売促進 ○アンテナショップ試行
10月	◆ネットワーク協議会の運営に関する勉強会の開催(2~3回程度)		
11月	内容: ・公民一体となったまちづくり協議会の事例について ・持続可能な協議会の運営方法について ・行政の役割とコミットメントについて ※都度、定例MTGと同時開催		
12月			
1月	◆第3回協議会ワークショップ 8月中下旬~9月末に実施 ※ワークショップ実施後に定例MTG実施予定		
2月	・ネットワーク協議会のアジェンダ策定 ・行政のアジェンダ策定		
3月		◆市民合同討論会(全体WS) ・浦戸アイランドネットワーク協議会のアジェンダの報告 ・塩竈市のアジェンダの報告 ・グリーンツーリズム等の取組と展望に関する報告 ・パネルディスカッション&市民討論会	
成果指標・目標	・持続的なネットワーク協議会の活動方針、次年度以降の計画等、アジェンダの策定 ・自治体のアジェンダの策定	参加団体・協力団体数 ⇒5団体以上を目標	学習プログラム・ツーリズムの構築メニュー数 ⇒5メニュー以上 ワークショップ ⇒5回開催・延べ100人参加

平成27年度 自治体版ハンズオン支援事業 年間取組計画(福島県郡山市)

事業名：地域住民が主役！住民主体の通いの場創設プロジェクト

取組のスケジュール			
	①地域特性に応じたコミュニティ活性化・介護予防プラットフォーム構築	②「通いの場」の発掘および新規創設の試行的運用	③介護予防ツール（体操等）の開発普及（試行的運用）
5月	年間取組計画策定		
5月	支援対象自治体との打ち合わせ（於 郡山市役所）		
6月		通い場新規立ち上げ候補地区の事前調査・視察等 既存の住民活動（通い場等）に関する情報収集と、関係者との意見交換	事例研究会の立ち上げ（各主体参加）
7月	市職員、地域包括支援センター、市社協、民生・児童委員、自治会役員等向け等研修会の開催（全国の先進事例紹介等）	既存住民活動の事例収集、取材 新規立ち上げ候補地区でのフィールドワークおよび住民との意見交換	既存の住民活動事例を調査（体操、ダンス、ウォーキング等）
8月		既存住民活動の事例収集・取材および発展性調査、活性化の検討等 新規立ち上げ地区決定	
9月	市職員、地域包括支援センター、市社協、民生・児童委員、自治会役員等向け等研修会の開催（改正介護保険法の生活支援コーディネーター、協議体のあり方等）	既存住民活動の事例収集・取材および発展性調査、活性化の検討等 新規立ち上げ地区での説明会	勉強会、先進事例講習会（高知県いきいき100歳体操、ラジオ体操などを通じた住民支え合いの実践者による事例発表等）
10月		既存・新規の各住民交流および勉強会（地域福祉コーディネートの精通者によるワークショップ・講演等）	ワークショップ開催（体操活動等を住民同士の支え合いに結びつける方策等について：学識経験者等によるファシリテーション） 介護予防ツール案の検討・発表
11月	市職員、地域包括支援センター、市社協、民生・児童委員、自治会役員等向け等研修会の開催（介護保険給付の状況分析、「通い場」における地域住民との連携・協働のあり方等）	新規立ち上げ地区の実施計画策定	通いの場での試行的実施
12月	元気高齢者（「通い場」運営等の地域活動の担い手候補）対象の研修会開催	既存住民活動の事例取りまとめ、関係者意見交換・交流会（ノウハウ共有化等）	
1月		新規立ち上げ地区での試行開始	成果検証、改善、普及に向けた検討会議
2月	市地域包括ケア推進課との協議（於 郡山市役所） ※活動振り返り、今後に向けての助言、通いの場創設に向けての課題整理等		
3月	一般市民を対象とした総括ミーティング開催（市民文化センター中ホール（800名規模） 既存の通い場の事例発表、新規通いの場創設の試行的取組みの成果発表等、パネルディスカッションなど。 ○評価 ○今後の課題整理		
成果指標・目標	市職員、介護・保健・福祉の専門職、地域福祉のリーダー等に住民主体の通い場の必要性や意義を広く認識させるとともに、担い手を発掘・育成	既存通い場の発展および創出（2か所程度）、生活支援コーディネーター候補を発掘（1～2人）、住民が自主的に取り組む際の参考となる事例集（PDF等）	介護予防ツールの開発及び試行：1件 住民が自主的に取り組む際の参考となる資料作成（映像等）

志の高い集いの場運営担当を生活支援コーディネーターとして発掘・育成

平成27年度 自治体版ハズオン支援事業 年間取組計画(福島県川内村)

事業名称: コミュニティと産業を軸とした帰還者支援プロジェクト

取組のスケジュール (H27/6/3原案確定) →9/25更新				
		コミュニティの形成	産業再生	(参考: 関係事項等)
5月	5/15 定例訪問(済)	年間取組計画素案の作成		5/29-30 新しい東北MTG@神戸
	5/28 定例訪問(済)	年間取組計画の確定		
6月	6/3 定例訪問(済)	①役場内体制増強の支援 ②課題及び論点の詳細整理		(公営住宅入居開始)
	6/17 定例訪問(済)			
7月	7/1 定例訪問(済)	関係者へのヒアリングによる、 コミュニティ形成候補の検討	小売関係者の助言 による販路の検討	7/8-9 地域づくりNW交流会@仙台 7/9 日本百貨店協会打合せ@東京 7/29 日本百貨店協会来訪 7/31 福島大学との情報交換@福島
	7/29 定例訪問(済)			
8月	8/13 定例訪問(済)	7/1 福島大学関係者 7/29「川内盛り上げっ課」 8/13「ふる里かわうち会」	7/1 現状把握 (7/9 日本百貨店協会訪問) 7/29 日本百貨店協会来村 8/13、28 振り返り (9/10 日本百貨店協会訪問)	8/3 産業振興課商工観光係参事の設置 (8/13-14 盆野球) (8/15 BONDANCE) 8/22 居食屋かわうち(新宿区)訪問
	8/28 定例訪問(済)			
9月	9/9 定例訪問(済)	「ふる里かわうち会」の 立ち上げ支援 + 村内外のネットワーク 構築体制の整備支援	【※地方創生先行型交付金 により別途専門家が行う 販路開拓事業と協働】	9/4~9/17 福大「むらの大学」来訪 9/10 日本百貨店協会打合せ@東京
	9/16 定例訪問(済)			
10月	以後、月2回程度訪問	8-9月: 方針整理 (10月: 有識者による助言) 11月: イベント設計等支援	農産物・特産品の販路 開拓に向けたフォロー	10/13 地域づくりNW交流会 (10/17-18 そばフェスタ) 10/21 有識者来村による助言
11月				11月 特養老人ホーム開所
12月		(11月(仮): 役場により 「ふる里かわうち会」開催)		12月中 複合商業施設開設【予定】
1月		11月: 体制整備企画支援 (12月: 村における事業化)		
2月		1~2月: 人材確保支援		2月 結の場(川内/富岡/檜葉/広野) 2/中 地域づくりNW交流会(予定)
3月		評価、翌年度に向けた課題整理		
成果指標 ・目標	・役場内体制増強支援(済) ※任期付幹部職員1名の 配備(8/1付)を支援済 (産業振興課商工観光係参事)	(村出身者も交えた)村外関 係者を含む交流機会が1事 例以上作られていること	小売関係者助言による検討 に関する報告書作成/ 販路開拓事業の企画支援 販路開拓の翌年度以降の取 組継続に向けた体制整備支 援	

地域づくりネットワークの概要

地域づくりネットワークの取組

- 復興庁としては、復興の新しいステージにおいて、被災自治体が「自立」を目指していく上で、先導モデル事業等のノウハウを参考とした新たな取組を行う自治体を対象として、各自治体のニーズに応じたきめ細かな支援を行っていく。
 - 復興の最終目標は、まちの賑わいを取り戻すこと。その意味で、地域づくりネットワークでは地方創生とも連携した取組を展開していく。
- ⇒ 「新しい東北」官民連携推進協議会の下に設置した、被災地自治体をメンバーとする「**地域づくりネットワーク**」を活用。

取組の3本柱	取組内容	「地方創生」と連携した取組
ノウハウや情報の共有	交流会の開催（年3回程度） <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの代表事例 ・先導モデル事業等のノウハウ ・自治体間の意見交換（課題、経験等） 	自治体キャラバンの実施（7月～8月） <ul style="list-style-type: none"> ・被災自治体に復興庁職員が訪問。「新しい東北」や「地方創生」の情報提供や、今後に向けた意見交換を実施。 ・共有された課題等については丁寧に対応。
課題解決のサポート	自治体版ハンズオン支援（5月～翌3月） <ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組に挑戦する自治体にきめ細かな支援を実施 （第1弾：4自治体対象 5月～翌3月） （第2弾：5自治体対象 10月～翌3月） 	自治体版ハンズオン支援の二次募集（9月） <ul style="list-style-type: none"> ・自治体キャラバン等を通じて、新たな取組に挑戦する自治体を発掘し、きめ細かな支援を実施。「地方創生」の施策を活用して新たな取組に挑戦する自治体も支援。
自治体組織の活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・組織活性化WSの開催 ・組織活性化事例の共有（交流会で共有） 	組織活性化研修の実施（9月） <ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生」の代表事例（島根県海士町）を舞台として、組織活性化に資するような人材育成研修を実施。（事前と事後にも研修を実施）